

「エネルギー問題に関する メディア報道を考える」

小島正美・元毎日新聞社記者

エネルギー問題に発言する会主催

2022年5月18日

(オンライン)

私が常日頃、思うことは何か

- ◎天然ガスの価格が高騰している。では、原子力発電所を再稼働させたら、どれくらいの天然ガスの輸入代金が節約できるか。つまり、国富の流失をどれだけ食い止めることができるか。それを知的確かなサイトがない。読者の疑問に応えるサイトが欲しい。
- ◎樋口元裁判官は「原子力の耐震設計は民間住宅よりも劣る」との記事を何度も見た。その反論を知りたくても、どこにもない。東電に聞いても答えがなかった。
- ◎福島原発の廃炉は本当にあと30年で終わるのか。50年～100年は続くとの本を読んだ。その反論を知りたいが、知的確かな答えをだれも教えてくれない。

きょうの話

- ①的確な情報をどうやって入手するか（カウンター情報の重要性）
- ②メディアをいかに活用するか（サウンドバイト）
- ③新聞メディアの分断（1紙だけの限界）
- ④メディアの記事は欧米基準を手本に報道
- ⑤いつから欧米追従は始まったのか
- ⑥なぜ日本の経済は停滞するのか
- ⑦脱炭素とメディアの行動原理。「気候危機複合体」の誕生

①正しい情報をどうやって入手するか。意外に難しい。

毎日新聞 (22年4/12)記事。メディアで常にヒーロー扱い

◎2005年～11年の間に「基準地震動」（安全確認の基準）を超える地震が4か所の原発で5回もあったので運転を止めた。

◎専門家の言うことだから信頼する、では裁判官は考えなくなる。

◎基準地震動が客観的事実に照らして合理性があるのか真の科学論争をしていくべきだ。

◎「原発を再稼働すべきだ」は原発の危険性が分かっていない

毎日新聞・経済プレミア（21/5/6）でインタビュー。

記事＝福井地裁裁判長として、2014年5月に関西電力大飯原発の運転差し止め判決を出した元裁判官の樋口英明さん（68）は、オンラインの講演会で、原発の耐震設計の低さについて詳細に語った。そのデータは衝撃的だった。

大飯原発の耐震設計基準は、東京電力福島第1原発事故後、当初の405ガルから856ガルに引き上げられた。ガルは地震の強さを加速度で示す単位だ。原子力規制委員会は厳格化した新規制基準に適合すると判断したが、大手住宅メーカーには3000ガル台や5000ガル台の地震に耐える一般住宅があり、それに比べると著しく低い。

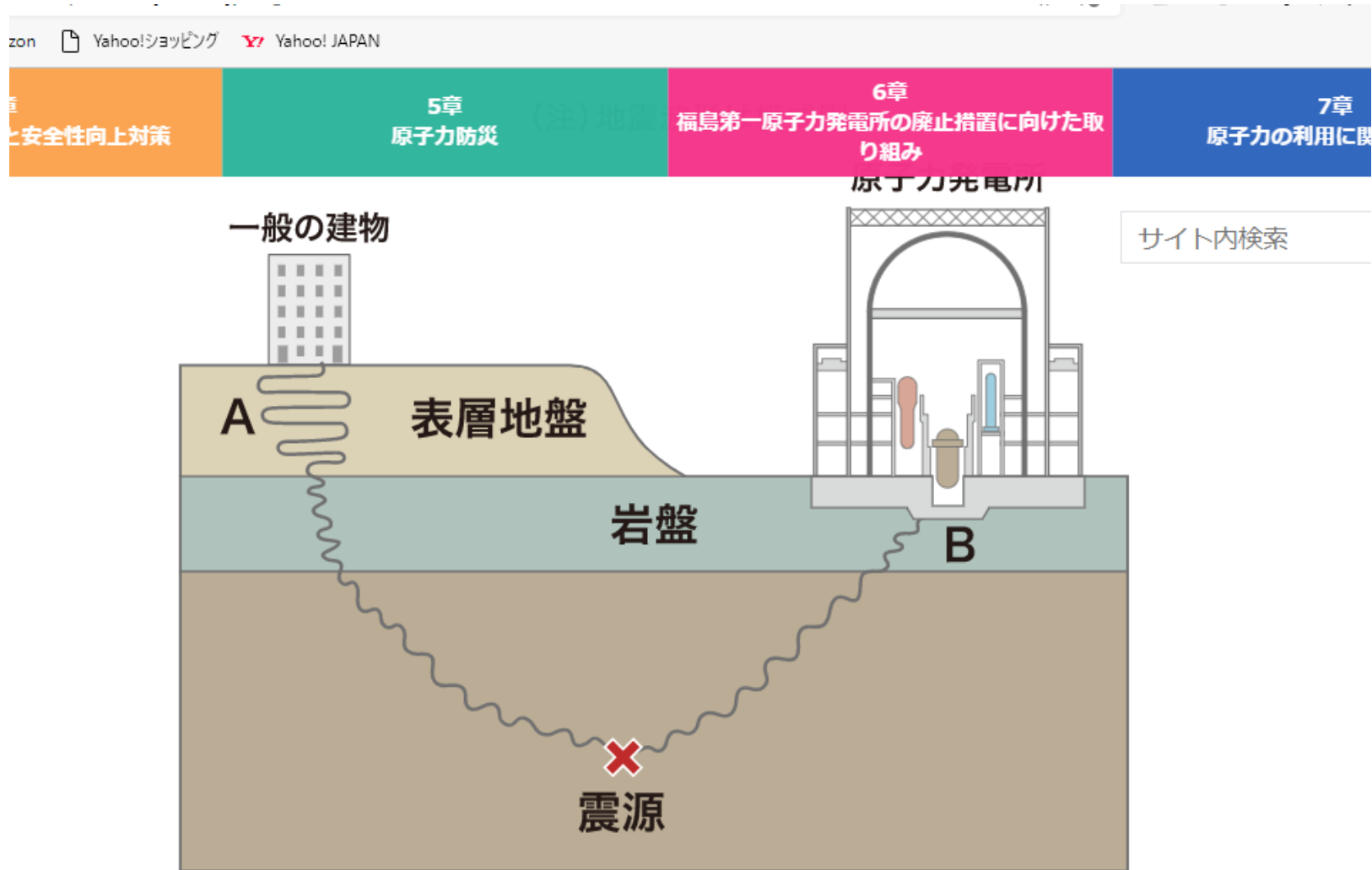
◎民間住宅よりも劣る耐震設計で大丈夫かと記者は訴える

■樋口氏はあちこちの講演で吹聴。 **的確な反論を見たことない**

樋口裁判官の記事を読んで感じたことは何か

- ◎記事に出てくることが、どこまで真実なのかを知る方法が私のような者でも、なかなかない。
- ◎メディアの記事をチェックして、その検証結果を公表する学者団体とサイトが絶対に必要。
- ◎記者がひとつの方向性を持って記事を書くので、どんな記事も偏りがある。反対側の視点で世界を見ている人のカウンター情報をだれが発信するのか。現状では、だれもいないのではないか。

原子力文化財団のHPで少し理解



堅固な地盤(岩盤)での揺れは表層地盤に比べ1/2~1/3程度

反原発市民がゲノム編集フグの阻止へ

「ゲノム編集フグ」中止を 宮津・ふるさと納税返礼品 コープ自然派京都、市に要望書 / 京都

地域 | 京都

毎日新聞 | 2022/4/20 地方版 | 有料記事 | 587文字



要望書を出す生活協同組合コープ自然派京都とメンバーら＝京都府宮津市議会で、塩田敏夫撮影

宮津市が市内の施設でゲノム編集されたトラフグをふるさと納税の返礼品に認定したことを巡り、生活協同組合コープ自然派京都（久御山町）の坂本真有美理事長らは15日、宮津市議会を訪れ、「ゲノム編集の食品は安全性が確認されていない」などとして返礼品としての取り扱い中止を求めた要望書を出した。



ゲノム編集フグの対応を誤るとGM作物と同じ運命へ。日本の産業つぶれる。

◎ゲノム編集食品（トマト、タイ、フグが市場へ）は日本が世界の最先端を走る。しかし、若狭湾の海で始まるゲノム編集フグの養殖（宮津市）に、反原発派の市民も加わって、返礼品の阻止だけでなく、養殖阻止に動き出した。市長は「素晴らしい技術」と言っているが、賛成派がいなく、孤立無援。陳情に来るのは反対派ばかり。アクションを起こす反対派の声は次々にニュースになる。

◎こうした動きは反原発と似ている。

◎メディアチェック集団「食品安全情報ネットワーク」は安全性に関する見解と要望（もっと公平性を記した記事を書いてほしい）を出す。樋口氏の記事も同じ対応が必要だ。

このままだと日本の産業が衰退し「日本消滅」の危機

問題意識 = エネルギー問題の専門ではないですが、農薬、添加物、遺伝子組み換え作物、ゲノム編集、福島の放射線、トリチウム水放出問題、子宮頸がんワクチン、牛のBSEなどを見てきて、国民は知らず知らずにメディアに洗脳されてきた。脱炭素、原発再稼働の遅れ、電気自動車の推進でいよいよ日本の産業が衰退する。

■少数の反対とメディアに日本が振り回される

では、どんなサイトが
よいか

ジャンル別にいろいろなこと、最新の
ニュースが分かる内容が欲しい

福祉医療介護の総合サイト（健康生活面はセシウム汚染記事）

介護医療福祉の総合サイト

TIS ティーズ
TRUST INFORMATION SPACE

TISシニアライフ
紹介サービス

病院検索 | 求人検索

Ad 広告のお申し込み

事業者 ログイン

事業者 登録

Twitter Instagram Facebook

介護 有料老人ホーム 訪問介護・看護 デイサービス グループホーム 健康・生活 コラム 編



- 〈パーソナル筋カトレ… New 5/13
- 名古屋市立大学などの研… 5/12
- 〈熊本〉令和2年7月豪雨… 5/12
- ギャンブル等の問題で困… 5/12
- 「会議」のときに血圧が… 5/11
- 〈国立病院機構〉医療事… 5/11



POINT! 介護者は腰を支点として重心を下げる
目を引く距離に手すりになったように支える

原子力に限れば、そこそこ参考になるが、知りたいことの範囲が狭い。最新ニュースは分からず。機動性に欠ける。

一般財団法人
日本原子力文化財団

| サイトマップ | お問い合わせ・アクセス | リンク | ENGLISH |

Google 提供

ホーム	講師（専門家）派遣	イベント・セミナー	出版物・映像	世論調査	財団紹介
-----	-----------	-----------	--------	------	------

原子力・エネルギー図面集 ▶ 原子力総合パンフレットWEB版 ▶

【当財団事務局の在宅勤務についてのお知らせ（新型コロナウイルスに関する対応）】
当面の間、事務所での活動については、感染防止の観点から、在宅勤務、時差出勤を活用し、人数を絞って行います。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

もっと地層処分について
知りたい
学んでみたい

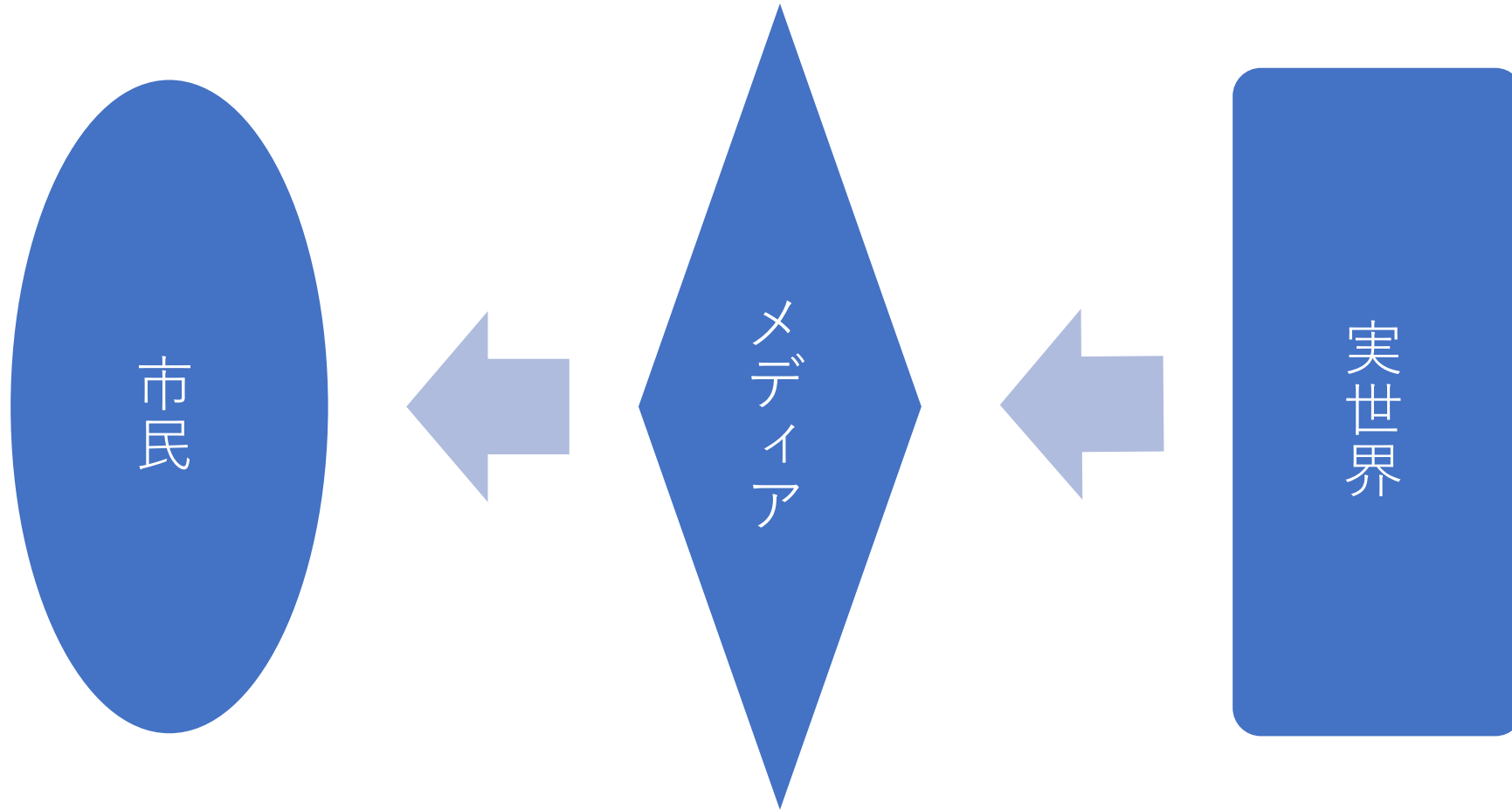
～自主企画支援～
地層処分を学ぶ活動
企画してみませんか？

関心にあわせて

②メディアの情報をどう
チェックするか

そして、メディアをどう活用するか
にかかっている

人はすべて、ニュースを見て、世の中の状況を判断している。例外なし。**ニュースへの反論が最重要。**




活用の例 = 「情報」を制する者が勝利
20秒で上手に言えたかどうか
(サウンドバイト)

「分かりやすく、記憶に残る情報を
国民に植え付けた人々」が勝者。
それを届けるのはメディア。

最近のヒット（日本テレビZERO、22・5/13）。原発の再稼働でどういう経済効果があるかを的確に伝えた



日テレの発言はニュースになった

YAHOO! JAPAN ニュース IDでもっと便利に新規取得
ログイン  お買い物がお得になるクーポンがたくさん

キーワードを入力



トップ

速報

ライブ

個人

オリジナル

みんなの意見

ランキング

有料

主要

国内

国際

経済

エンタメ

スポーツ

IT

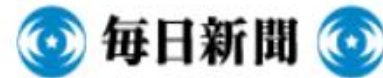
科学

ライフ

地域

岸田首相「原発1基稼働はLNG100万トン供給と同じ」

5/14(土) 1:28 配信  133



岸田文雄首相は13日夜、日本テレビの番組に出演し、「原発を1基動かすことができたならば、世界市場に100万トン新たなLNG（液化天然ガス）を供給するのと同じだけの効果がある」と述べ、安全性が確認できた原発は速やかに再稼働していく考えを改めて示した。

首相はロシアのウクライナ侵攻を機としたエネルギー需

100万tよりも、**1000億円**（輸入LNG 1tあたり約10万円と仮定）も追加したほうがもっとよかった

◎原発の再稼働で100万tのLNGが節約でき、海外に払う**国富の1000億円**が節約できます。

◎原子力の再稼働は2兆円以上の経済価値を生みます（杉山大志著者「脱炭素は嘘だらけ」から）

■これなら10秒で言える

建設的・提案型報道の在り方を示した



◎有働アナは「電気料金に補助金を」という提案を総理に聞いた。難しいというようなことを言ったように記憶するが、提案に対して政府の回答を視聴者に見せることは、新しい報道の方向を示すもの。新聞社もこうありたい。

◎例えば、処理水の風評対策として〇〇がよいと提案する。政府の意見を伝える。

トリチウム水を海洋に放出する影響はあるのか

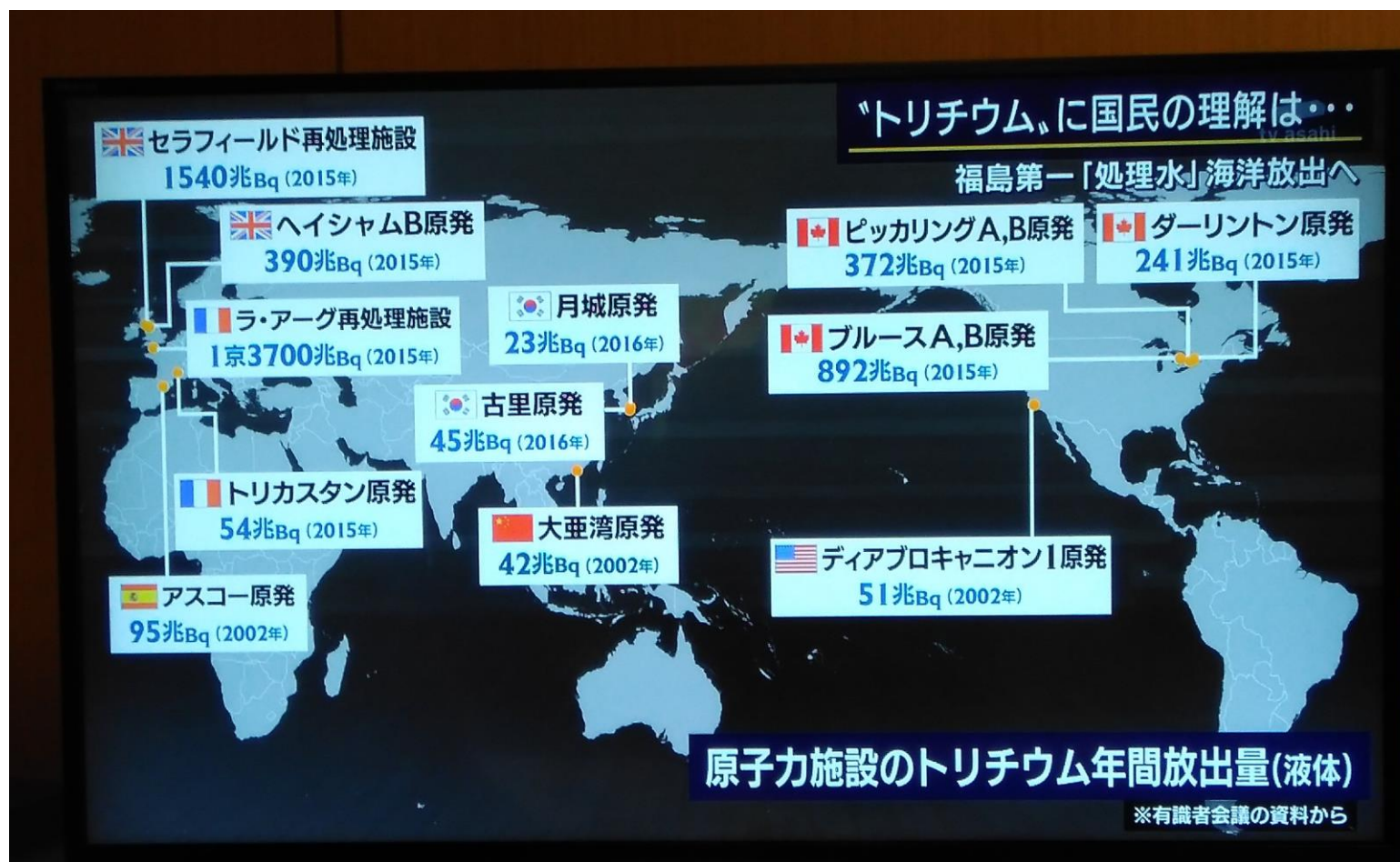
青森の再処理工場でも大量のトリチウム水が発生するだけに

ここで完璧なコミュニケーション力が必要

「大変な作業だが、安全着実に頑張ってもらいたい」。どういえばよ
かったのか。「他国でも普通に排出されています」
(20年9月26日NHK)



事の本質は世界の原子力施設がトリチウム処理水を放出していること（62種の除去が前提）



各国の原子力施設が海や大気に放出している年間のトリチウム量（年によって差あり、経済産業省の資料などを基に小島が作成）

日本	今後、海へ流す予定の福島処理水	2 2 兆ベクレル
	川内原子力発電所（2017 年度）	4 6 兆ベクレル
	大飯原子力発電所（2019 年度）	5 6 兆ベクレル
	伊方原子力発電所（2019 年度）	1 6 兆ベクレル
韓国	古里原子力発電所（2017 年）	5 5 兆ベクレル
	月城原子力発電所（2017 年）	1 4 0 兆ベクレル
中国	大亜湾原子力発電所（2002 年）	4 2 兆ベクレル
カナダ	ダーリントン原子力発電所（2015 年）	2 4 1 兆ベクレル
フランス	トリカスタン原子力発電所（2015 年）	5 4 兆ベクレル
英国	ヘイシャム B（2015 年）	3 9 0 兆ベクレル
	セラフィールド再処理施設（2015 年）	1 5 4 0 兆ベクレル
米国	ディアブロキャニオン（2002 年）	5 1 兆ベクレル

トリチウム水の本質は何か

◎トリチウムは、宇宙線が大気で反応しても発生する。大気、飲み水、川、体内にも存在する。放射線の影響は極めて小さい。

■それも重要だが、**韓国、カナダ、フランス**でも放出されているが、風評被害は起きていない。世界の常識は、日本でもやはり常識という点が一番響く。

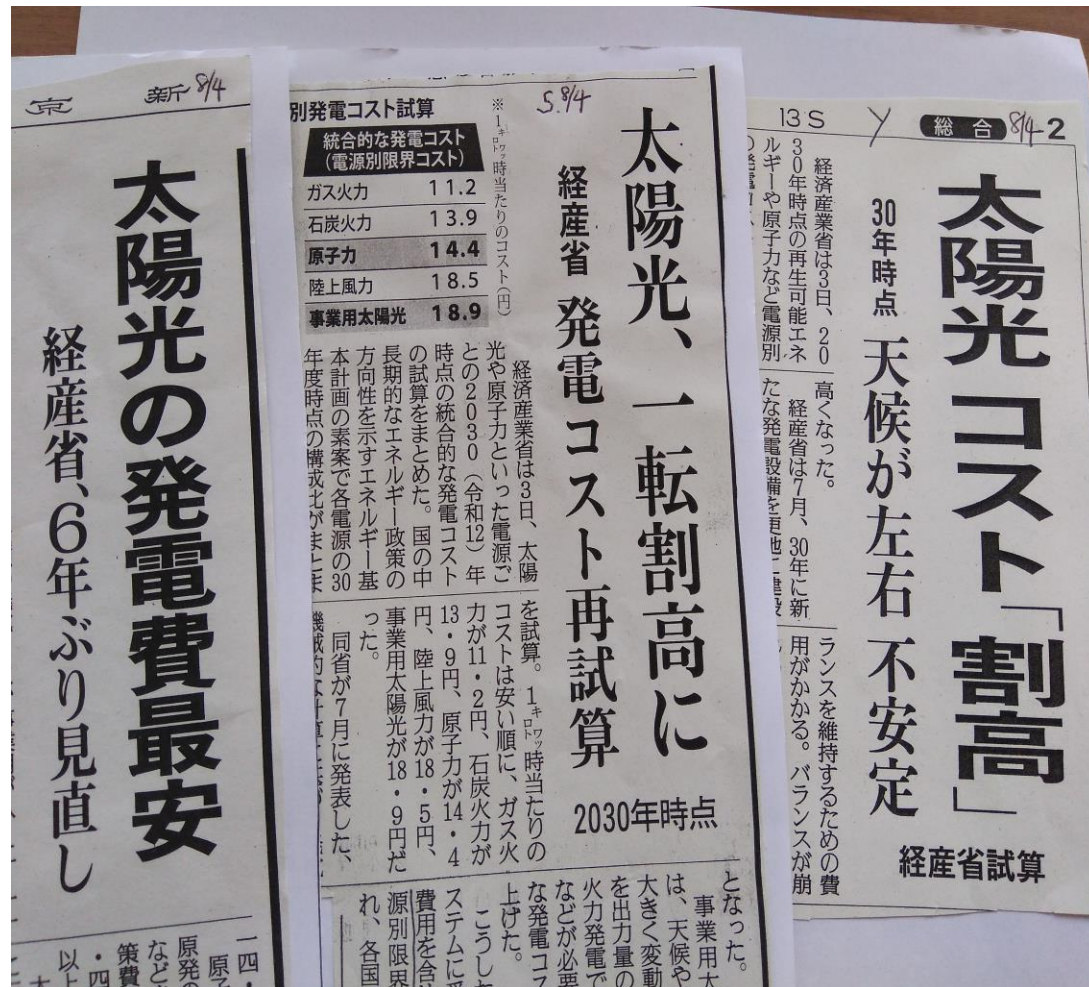
■青森の再処理工場が動くと、もっと大量のトリチウムが発生する。そのためにも、いま誤解を解いておくことが重要。

■トリチウム水については、テレビも新聞も「風評」が懸念されると報道している。所沢のホウレンソウで起きたダイオキシン騒動は、大手流通事業者が「取引停止」を発表してからマスコミが騒ぎ、実際に風評被害が起きた。**流通事業者との連携**は必要。

③メディアの分断と偏り

1紙のみを読む恐ろしさを知ろう

新聞（21年8月4日）の見出しは、二つの世界に分断。媒体の社論、カラーが明確に。



経済産業省の2030年のエネコスト見通しに関する発表を受けて、

◎読売 = 太陽光コスト「割高」

◎産経 = 太陽光、一転割高に

◎東京 = 太陽光の発電費最安

◎毎日 = 太陽光8・2円最安

◎朝日 = 太陽光が下回る見通し

※発電コストと統合的な発電コストが異なる。原子力の発電コストは11・7円、商業用太陽光発電は11・2円。差はない。しかし、発電費用では、太陽光は18・9円、原子力発電は14・4円。トータルでは太陽光発電コストのほうが高い。自社の論調に都合のよい部分を強調。

太陽光は安いのか高いのか

◎毎日 = 太陽光 8.2 円最安

◎NHK = 総合的に太陽光はコスト高に

※どれが真実なのか

・とめ前の
読者として
を断計事を
自断の算が
社の全況た
の紙が参考
論を分を考
で読か詳に
誘導比。くる。
しべど書い
よてんい
う初なて
強くな
後増とく
前続る高
%接れと
0線入っ
2電をも
は、ど、
稼働率なも、
稼働保り
のツの円
太陽光の
陽ク用・
9
8
・バツ、
費1る



産経新聞に載った表が分かりやすい。朝日、毎日には載せなかった。

2030年の電源別発電コスト試算

発電コスト		統合的な発電コスト (電源別限界コスト)	
ガス火力	10.7	ガス火力	11.2
事業用太陽光	11.2	石炭火力	13.9
原子力	11.7	原子力	14.4
石炭火力	13.6	陸上風力	18.5
陸上風力	14.7	事業用太陽光	18.9



※ 1キロワット時当たりのコスト(円)

毎日新聞のよいところ、悪いところ

◎よいところ

「**景観が破壊される**」「**土砂災害が起きる**」「**地域への経済貢献度が低い。雇用は発生しない**」

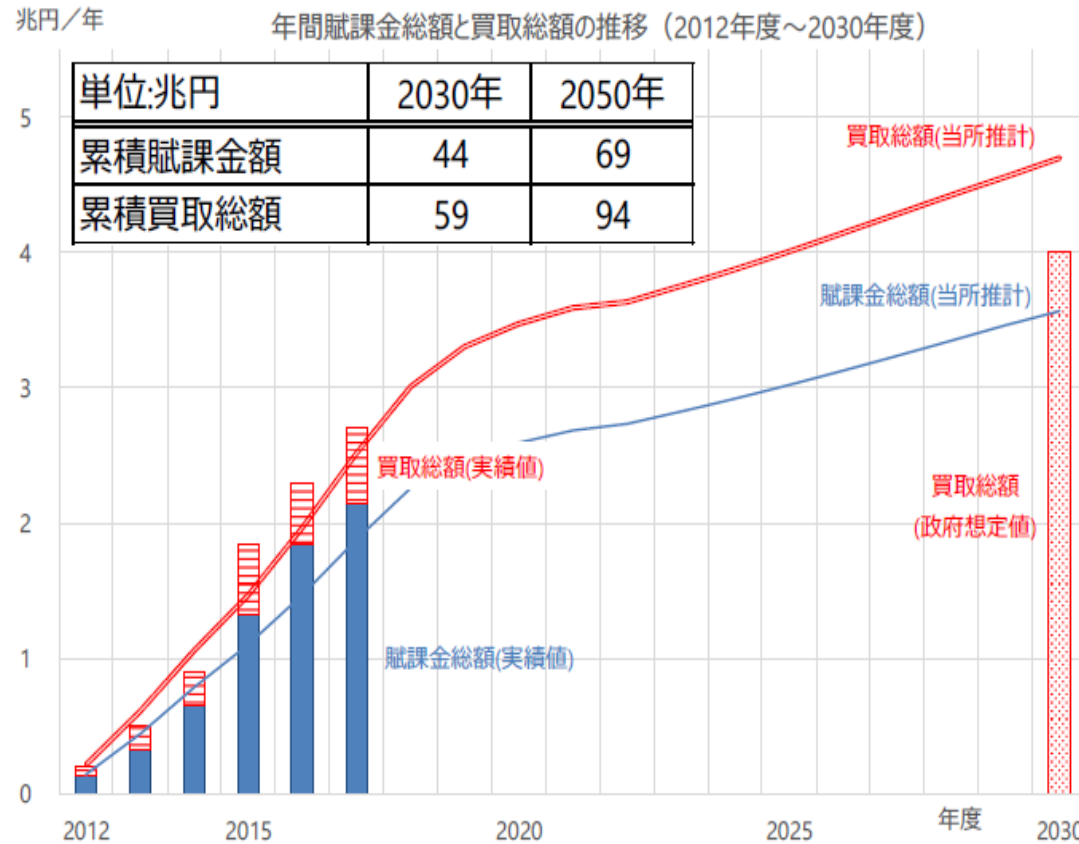
◎悪いところ

「**固定価格買取制度**で国民が毎年、2～3兆円を負担していることにふれていない」「10～20年後に**太陽光パネルのごみ**が大量に発生することに触れていない」「パネルが山に放置された場合にどうするかが問題なのにふれていない」「パネルの多くは中国製。全国に普及しても国内産業が潤う度合いは少ないことに触れていない」。結局、太陽光発電の開発と環境の調和をはかるべきだで終わり。■反原発路線の限界を超えられない

成果の概要①

エネミックスの再エネ比率が実現する場合についてのFIT買取総額と賦課金総額の試算

電力中央研究所の
2017年時点の試算



- ◆ FIT買取総額は2030年単年で4.7兆円と推計される。これは2016年の買取総額(実績値)2.3兆円の2倍、エネミックスにおける政府想定(2030年単年で3.7～4.0兆円)を0.7～1兆円上回る。また、累積買取総額は2030年までに約59兆円、エネミックスが想定した全てのFIT電源の買取期間が終了する2050年までに約94兆円に達する。
 - 政府想定を上回るのは、非住宅用PVの既認定分がFIT実施後の割高な買取価格である等による
- ◆ FIT賦課金総額は2030年単年で3.6兆円であり、これも2016年の賦課金総額(実績値)1.8兆円の2倍である。また、累積賦課金額2030年までに約44兆円、エネミックスが想定した全てのFIT電源の買取期間が終了する2050年までに約69兆円に達する。
- ◆ 他方、2019年以降、買取総額・賦課金総額の上昇ペースが緩やかになる

原発の再稼働を有利に進めるメディア対策は何か

- ◎太陽光や風力を拡大させれば、石炭火力、天然ガスなどの化石燃料を使わずに、CO2を減らすことができると国民の大半が思っている限り、再稼働は進まない。
- ◎日本では特に太陽光への過信が強い。
- ◎太陽光の限界、問題点をいかに上手に国民に伝えるかがカギ
- ◎その場合、新聞メディアの分断が壁に。朝日、毎日、東京（中日）はいつでも太陽光を持ち上げる。
 - ・たとえば、**太陽光の拡大**はパネルなど**中国への依存**を強めるだけで、日本の産業の振興にはならない。逆に農耕地の少ない日本の国土の破壊を進めるだけだ。

「原発再稼働が最安」 を分かりやすい例で訴える ことが大事

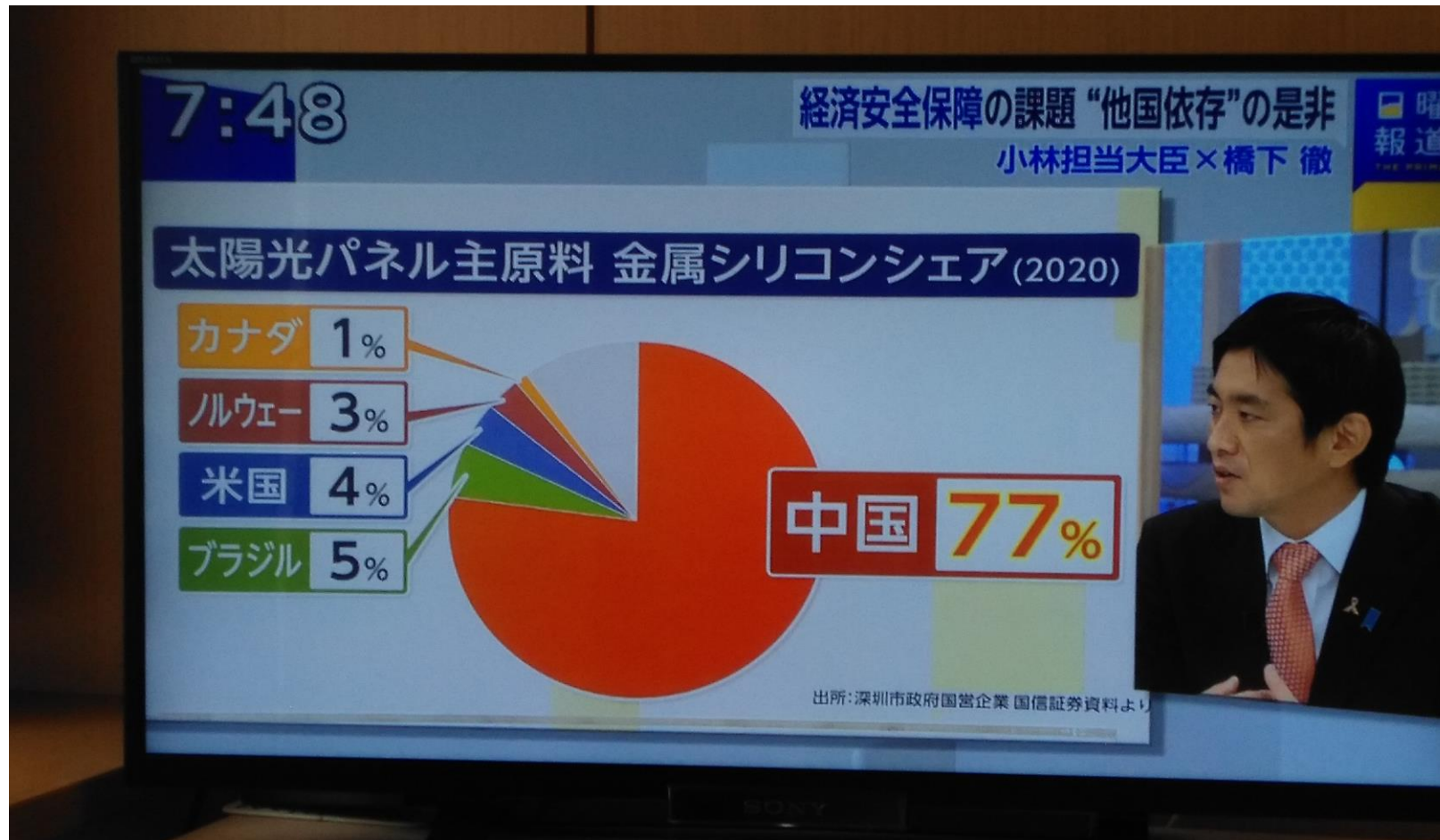
太陽光発電は自立した発電ではないこと
太陽光発電が普及した国の電気代は高いこと
バックアップ電源などお助けコストが高いこと

トヨタ社長の訴えをもっと伝えたい（サウンドバイト）



20年12月17日の会見。西欧の車のEV（電動）化に対して①今後の日本経済は激変する②電気をどう調達するのか③メディアは正しく報道してほしい④政治家は分かっていない。車400万台をEV化すると原発10基分の電力がいる。充電ステーションに14～37兆円。地方の軽自動車はどうか。完成車の検査に家庭1週間分の電気。

太陽光は中国依存（11月7日フジテレビ・PRIME）



羽鳥モーニングショーで液化天然ガス高騰を特集 (21・11月4日)。即座の反論が必要な例。



◎コメンテーター「電気料金が上がったことの影響は感じていない。デンマークは8割を風力で賄う。電気代が高くても受け入れている。原発再稼働には異論あり」。

◎竹内純子さん（NPO国際環境経済研究所理事）がゲストでも効果なし。

■知らず知らずのうちに洗脳。

こういう記事にも的確な反論、検証が必要だが、見たことない。
この種の記事が太陽光ですべて解決の幻想をつくるの

世界的な脱炭素時代の到来が、街づくりのあり方に変化をもたらしている。政府は農村や離島、都市など100以上の先行地域を選び補助金を出すなどして、脱炭素の街「ゼロカーボンシティ」の実現を後押しする。大阪府吹田市ではパナソニックや関西電力など民間企業が主導して、脱炭素タウンの開発に着手した。再生可能エネルギーによる電力供給を核に、幅広い世代が同居する街づくりを目指している。

再エネ100%の街づくり

パナソニックや関電などがカーボンゼロの街を拓く

大阪・吹田市 パナソニック工場跡地の変遷

開発前からこれまで

開発前(2019年9月)



2019年12月にパナソニックなど15団体(現在は17団体)による協議会を設立

2020年6月にまず複合商業施設から着工

脱炭素を実現する設備が充実

- すべての建物の屋上に太陽光パネル
- すべての施設に省エネ設備
 - 高効率な空調
 - 住民への断熱材提供

大阪北部吹田市の博記念公園から南へ約3キロ、JR池田駅近郊の閑静な住宅街に、建設中の集合住宅群が立ちあがり、2020年3月30日に竣工した。だが周辺では、2019年ごろからパナソニックの工場跡地が、パナソニックが主導して「健康医療都市」を自主的に開発が進め、この地に

大阪府吹田市の博記念公園から南へ約3キロ、JR池田駅近郊の閑静な住宅街に、建設中の集合住宅群が立ちあがり、2020年3月30日に竣工した。だが周辺では、2019年ごろからパナソニックの工場跡地が、パナソニックが主導して「健康医療都市」を自主的に開発が進め、この地に

4 買
ロシ
工知
ル
6
I N D E

朝日、毎日の特徴。
西欧追従と産業軽視、
理念重視

・今後5年間でアジアなどの気
候変動対策に1000億ドル
(1兆3000億円)。「**欧州
との溝は広がったまま**」環境団
体「気候行動ネットワーク」が
化石賞。中国は受賞なし。

・化石賞の理由は「日本は今後
も火力発電を活用し続ける」た
め。水素・アンモニア発電、C
O₂回収貯蔵の石炭火力を脱炭
素技術に含めているのは問題だ
と指摘。

■化石賞を受けているうちは安泰だ
と思って、政府を応援することが大
事。環境団体から評価されたときが
日本の転落の始まりだと考えよう。

CN問題での新聞、テレビの特徴＝欧米が手本

- ◎毎日新聞＝「**欧州側が求める**石炭火力発電の全廃など・・・」
（4日）「30年の46%削減で、**欧米のレベルに近づいた**」（5日社説）
- ◎朝日新聞＝「**世界は**脱石炭火力、廃止声明40カ国　日本賛同せず」
「**日本への風当たり**が強まっている」
- ◎読売「アジアの脱炭素に1・1兆円　首相追加支援を表明」
（首相の方針を肯定的に見ている見出し）。文中では「**欧米とは隔たり**が残るままだ」と書いている。読売は現実重視で妥当。

COP 26 の英国声明。日本は不参加

◎日本は「よくやった」と称賛すべ本は世界の大潮流と大きくずれてい

◎EUは自国の利益にそって動いている。決して自国産業を犠牲にして地球のために動いているのではない。池上彰のテレビでドイツ人は環境重視の国民なので、高くても再生可能エネルギーを受け入れている。

◎かつて西欧は世界中に宣教師を派遣。自分たちの考えが正しいの

で他国を導かねばならない。この「EU正義教」に支配されつつあるのが現状。

すべての国が同じ戦略になるわけではない

	日本	フランス	スウェーデン
石炭・石油	35%	2%	0
原子力	4%	66%	30%
ガス	34%	7%	0
再生エネルギー (太陽光、風力、水力)	22%	25%	69%

◎EUのルール（電気自動車のCO2排出は製品のライフサイクル全体のLCAで評価する）

◎化石燃料の少ないフランスやスウェーデンが有利なのは明白。

■たとえば、車の全EV化を進めるEUのルールはEUに都合のよいルール。トヨタがつぶれてもよいとするルール。それに喝采を送る日本のメディア、小池、小泉らの政治家はいったい自国の産業を守ろうとしているのか。

中国に甘い 日本のメディアと市民団体

中国は「化石賞」を受賞していない。

環境団体も中国にはやさしい。日頃、人権が大事
だと言っているながら、中国を非難しない。

⑤ 欧米への追随は
いつから始まったのか

◎ 大事なものは、教科書的な知識、既
成概念、先入観からの脱却

なぜ、秀吉はバテレンを追放したか（1585年）



◎1549年以降、次々に宣教師が布教に来た（イエズス会士のザビエルは1541年、35歳でポルトガルを発った）。木や巨石を崇拜し、男色に罪を感じない日本人、そして色々な信仰を共存させている日本に驚く。

◎最初から仏教僧を激烈に論争。しかし、九州の大名や武将は南蛮貿易に関心を示し、信長などは世界の情勢を聞く好奇心にあふれ、布教を認めていた。

◎改宗した**日本の教徒は寺院、仏典などを焼き始めた**。絶対神のみが崇拜の対象だと信じたからだ。さらに宣教師たちは**日本人の奴隷**を船に乗せ、アジアへ送っていた。キリシタン大名の領土を根拠に**植民地支配**を企んでいるのを見抜いた。

フロイスが報告した秀吉や信長など日本人



◎宣教師フロイスのポルトガルへの報告は、当時の仏僧との議論、信長とのやりとり、奴隷貿易に対する議論（日本人の奴隷を認めるが、それは強制的ではない。貧しいから親が子供を売りに出すと反論）など、当時の様子が生き生きと伝わってくる。

◎他の宗教を絶対に認めない偏狭さは
COP26など国際会議の西欧諸国とそっくり。
正義は自分たちだけにあるという独善。

◎秀吉の追放は退去命令であり、殺すこと
はなかった。ここが虐殺を重ねた十字軍な
ど西欧キリスト教との違いか。

伝説の女性作家・学者。

これこそ大和撫子の見本



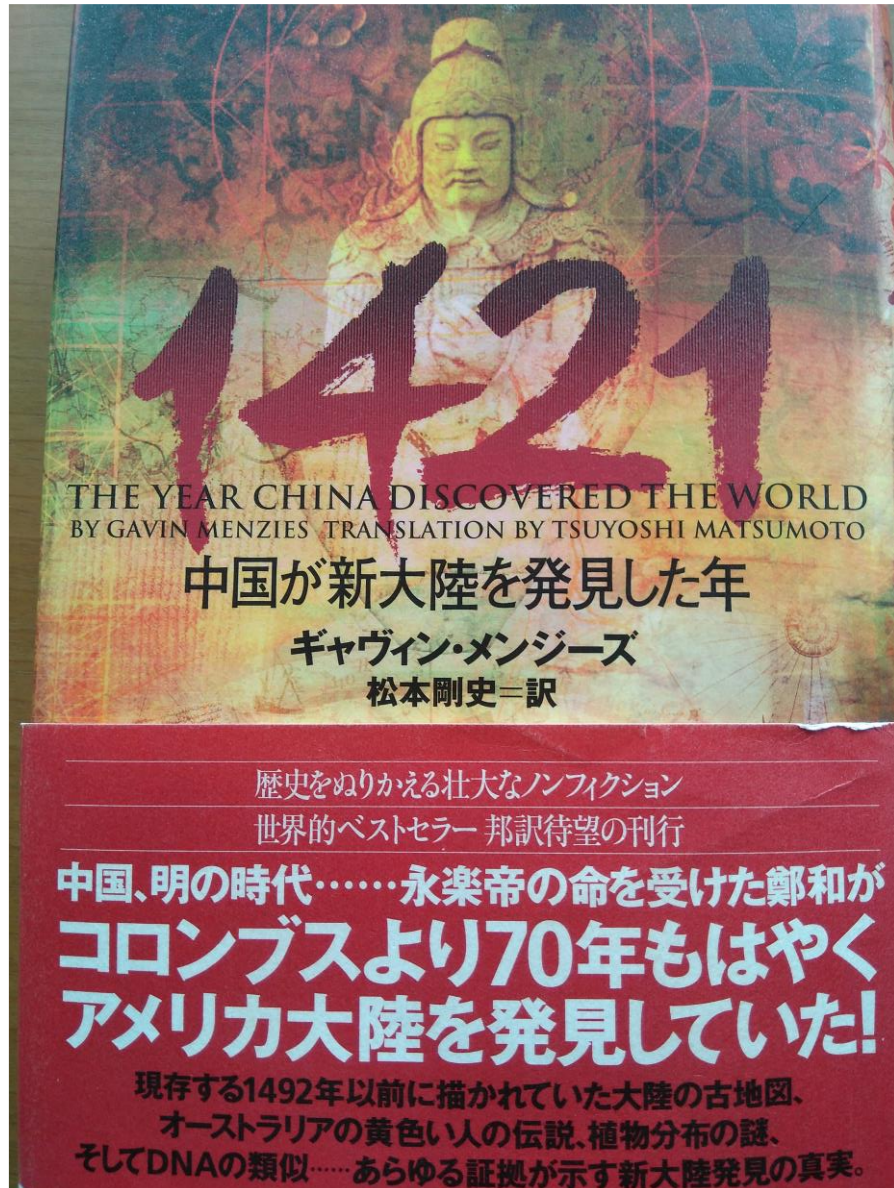
◎2000年の本だが、今読んでも胸を打つ。松原氏は西ドイツのテレビで日本を代表し討論会に参加。日本での中国での残虐性や殺戮を指摘されて「西欧の植民地のほうがよほど残虐であり、南米や米国の文明、民族を根こそぎ滅ぼしたのはあなたたちで歴史をもつ国かを事実を挙げて反論した。

◎日本の教科書に載っているような知識は、明治政府以降の西欧かぶれず、（西欧視点）の偏った情報に過ぎず、日本人は真の歴史をもっと知るべしと。

松原氏の論点

- ◎幕末に来た英国の公使・オールコックは「江戸の町を馬で歩き、手入れされた果樹園や桜並木、緑の丘などを見て、これほど美しい首都は世界中に他にない。しかし、鶴や鴨を見て、狩猟の楽しさを知らぬ後進性がある。生き物は人間のために存在する」。西欧人は自然を破壊したあと、科学的な研究データで自然保護に目覚めた。西欧人は科学的経路でようやく日本人の自然観に達した
- ◎**奴隷制度**が始まったのは11世紀の西欧。アフリカではない。奴隷のスレイブはスラブ人が語源。ロシアの貴族は奴隷の販売で巨富を得た。
- ◎江戸時代の260年間は世界に誇る平和。その間西欧は内乱と宗教戦争で死者ばかり。江戸の都市は世界1衛生的で、美術、音楽、陶芸、芸能、食文化が開花した。**農産物の品種改良、交通網の整備、飛脚による郵便整備、藩校と寺小屋の教育による識字率の低さ、宗教間の争いはなく、どの制度も西欧より進んでいた。ただし戦争に役立つ技術（造船、鉄砲など）は発展しなかった。当時、庶民が一人で全国を旅できたのは日本だけではないか。江戸の数学者、関孝和は1683年に行列式の計算を考案（ドイツのライプニッツより早かった）。**

教科書的知識は西欧の視点



◎明の永楽帝の時代。1405年から1421年までに6回、中国の宦官、鄭和がアフリカやアメリカまで大航海。第1回は62隻、2万7800人が乗船。第5回の航海でアフリカ、インドなどの大使を乗せて中国へ。第6回の航海で送り届けた。マゼランの世界1周は5隻で265人。途中でマゼランは死亡。断然、鄭和がすごい。学者、通訳、医師、大工、遊女などを乗せていた。造船技術は中国がはるかに上だった。西欧と違い、**征服が目的ではなかった**。土産品をもっていく外交目的。この本を読むだけで胸が熱くなる。

欧米との付き合い方

◎仲がよくなったからといって、こちらの要望を聞いてくれる相手ではない。論理をしっかりと組み立てて、打ち負かし、「お前の言うことはもっともだ」と言わしめる必要がある。

◎アメリカと旧ソ連の冷戦終結後、米国の敵は日本になった。日米構造協議などを通じて、徹底的に日本の経済を封じ込めたのは米国だった。米国は日本の真珠湾の奇襲を常に非難するが、米国はイラク戦争をはじめ奇襲を何度も繰り返してきた。当初、イランに対立するサダム・フセインを援助していたが、フセインが親米ではなく、ナショナリスト（イラクの利益第一主義）と分かるや、悪魔に仕立て上げ、葬り去った。米国は常に自国の利益に沿って他国を封じ込めてきた。手ごわいのはロシアではなく、アメリカである。

⑥なぜ日本経済は停滞するののか

その背景に「経済より命」の思想を吹聴する
「メディアの思考・風潮」
があるのではないか。

「経済より命」は最悪のスローガン

・長期的には経済の活性化が命、生活を守る

表：一人当たりGDPのランキング（購買力平価換算）

一人当たり名目GDPの順位	国名	一人当たり名目GDP (単位：国際ドル)	人口 (単位：100万人)	名目GDPの順位
1	ルクセンブルク	118,001.58	0.638	99
2	シンガポール	97,056.53	5.84	39
3	アイルランド	94,391.53	5.041	44
4	カタール	93,508.38	2.807	61
5	スイス	72,873.72	8.709	35
7	米国	63,415.99	331.952	2
19	ドイツ	54,075.68	83.287	5
26	フランス	46,061.96	65.302	9
27	韓国	44,620.99	51.819	14
28	イギリス	44,116.87	67.423	10
30	日本	42,248.00	125.284	4
77	中国	17,191.69	1408.095	1
128	インド	6,461.01	1391.986	3

※順位はIMFのデータベースにおける「国（Country）」を機械的に並べ替えて算出。

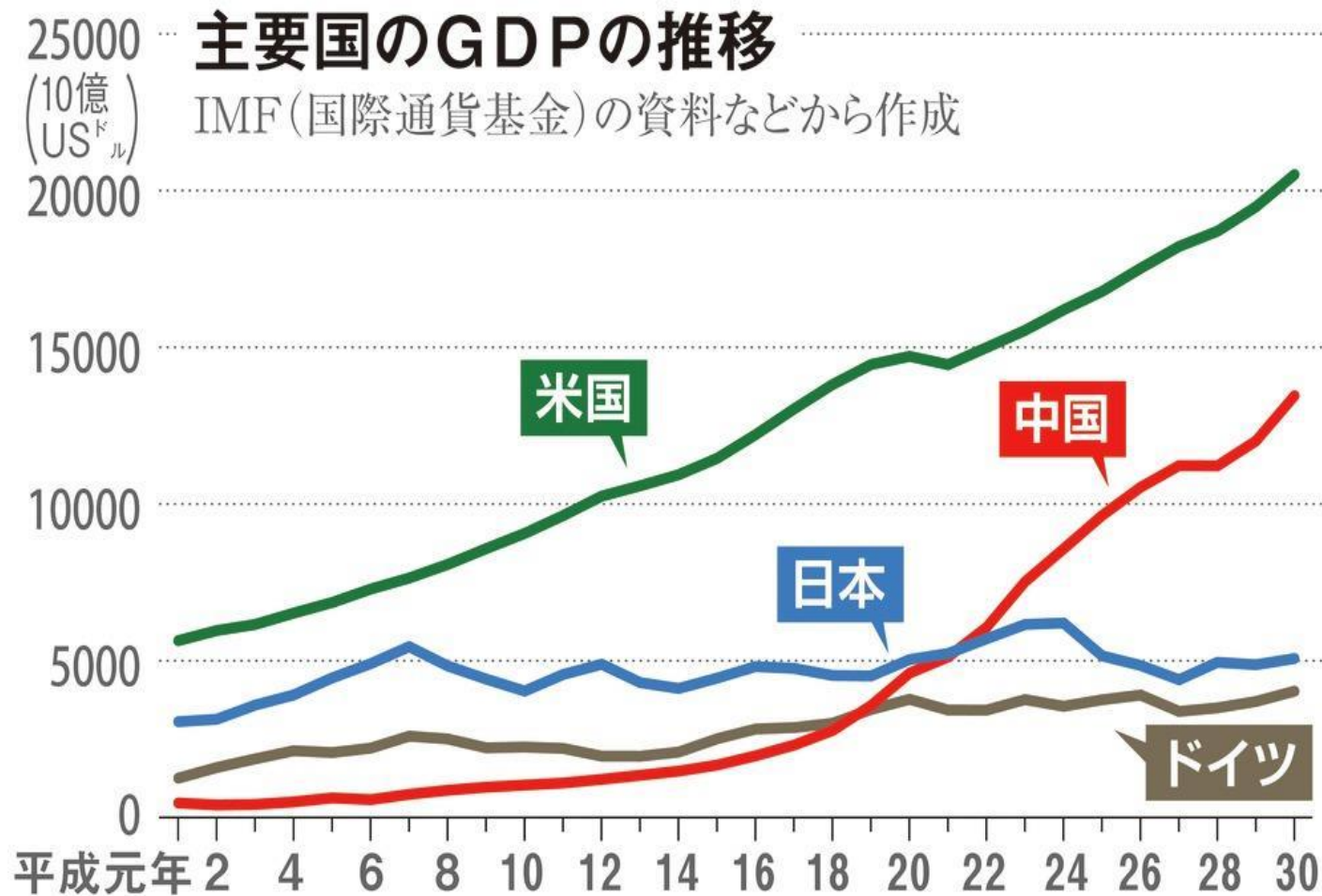
※上記のデータにはIMFの2020年の予測値に基づく。

※名目GDPの順位は購買力平価換算値に基づく。

（出所）IMF "World Economic Outlook Database, April 2021" (2021年4月12日閲覧)より

ニッセイ基礎研究所作成




















過去20年。日本はゼロ成長。米国、ドイツ、フランス約2倍。英国は約1・6倍。中国は12倍。



日本は競争力でも「三流国」に



世界時価総額ランキングTOP50(平成元年)

順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国名
1	NTT	1638.6	
2	日本興業銀行	715.9	
3	住友銀行	695.9	
4	富士銀行	670.8	
5	第一勧業銀行	660.9	
6	IBM	646.5	
7	三菱銀行	592.7	
8	エクソン	549.2	
9	東京電力	544.6	
10	ロイヤルダッチ・シェル	543.6	
11	トヨタ自動車	541.7	
12	GE	493.6	
13	三和銀行	492.9	
14	野村証券	444.4	
15	新日本製薬	414.8	
16	AT&T	381.2	
17	日立製作所	358.2	
18	松下電器	357.0	
19	フィリップ・モリス	321.4	
20	東芝	309.1	

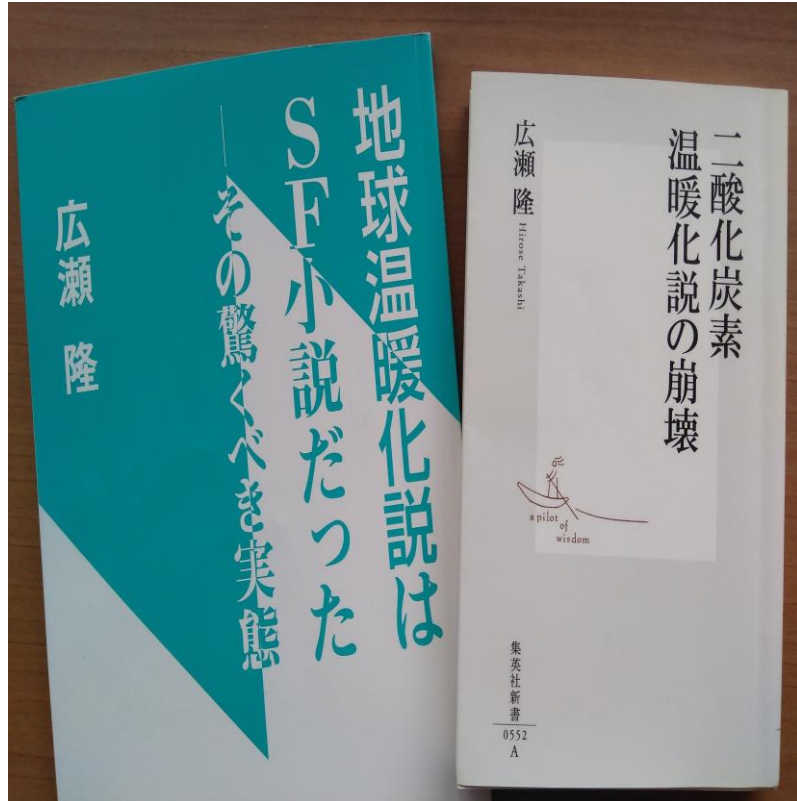
世界時価総額ランキングTOP50(平成31年4月)

順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国名
1	アップル	9644.2	
2	マイクロソフト	9495.1	
3	アマゾン・ドット・コム	9286.6	
4	アルファベット	8115.3	
5	ロイヤル・ダッチ・シェル	5368.5	
6	バークシャー・ハサウェイ	5150.1	
7	アリババ・グループ・ホールディングス	4805.4	
8	テンセント・ホールディングス	4755.1	
9	フェイスブック	4360.8	
10	JPモルガン・チェース	3685.2	
11	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3670.1	
12	エクソン・モービル	3509.2	
13	中国工商銀行	2991.1	
14	ウォルマート・ストアーズ	2937.7	
15	ネスレ	2903.0	
16	バンク・オブ・アメリカ	2896.5	
17	ビザ	2807.3	
18	プロクター・アンド・ギャンブル	2651.9	
19	インテル	2646.1	
20	シスコ・システムズ	2480.1	

⑦脱炭素は本当に地球温暖化を抑えるのか？

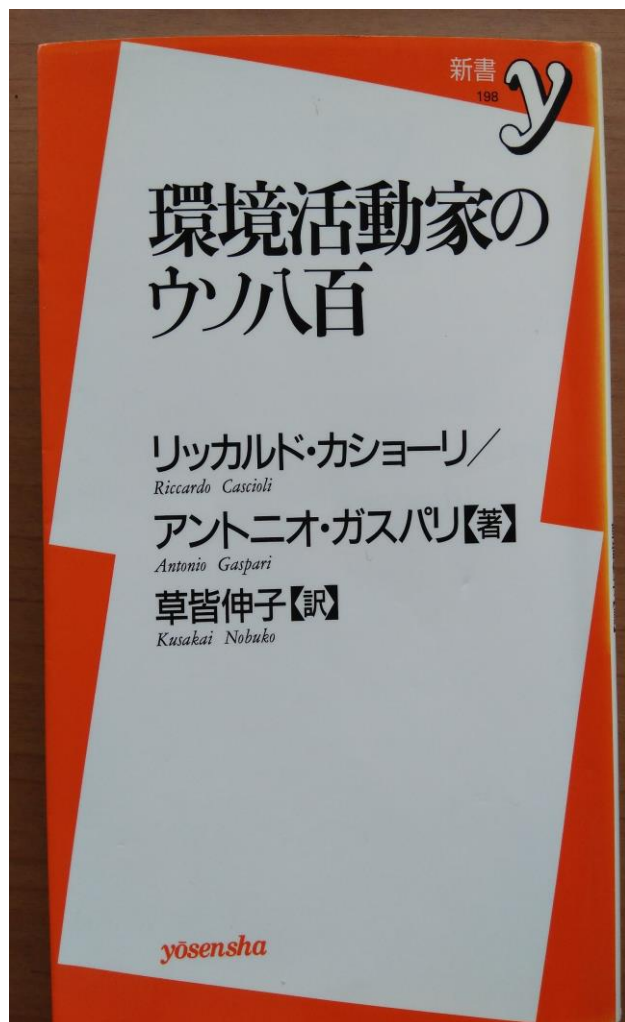
◎二酸化炭素は真の犯人か ◎気候変動問題に関するメディアの特異的な行動とは何か ◎**気候危機報道は原子力に追い風なのか？** ◎そもそも原発は何のために必要か、CO₂削減が最大の目的か、それとも自国のエネルギーの自立か

反原発からの懐疑説 (SFのほうは2020年発行)



◎二酸化炭素説は原子力の復活を企む国際的な組織の活動であり、新興宗教。その信徒のリーダーは江守正多氏と環境団体「気候ネットワーク」など。無知の盲信者は東京、朝日、毎日、全テレビ局。私は科学を論じるが、信者たちは感情的議論を重視。IPCC議長だったパチャウリ氏はCO2の排出権取引で莫大な利益を得る銀行の顧問。CO2を食物にする利益集団を許すな。地球の気温変化とCO2の増加は全く一致していない。1960年代は世界各地で大寒波、大雪。日本ではサケが銚子より南下。これらの異常現象をどう説明するのか。温暖化に最も関係しているのは水蒸気だ。IPCCの予測はいつもはずれている。10年後の予測も無理だ。政府の膨大な予算の目標値に合わせるようにパラメーターを操作しているだけだ。日本では気候データを捏造したクライメート事件がほとんど報道されず、メディアは真実を伝えない。最新の石炭火力はすばらしい。ぜひ残すべきだ。

イタリアの学者、ジャーナリストの本（2008年刊行）

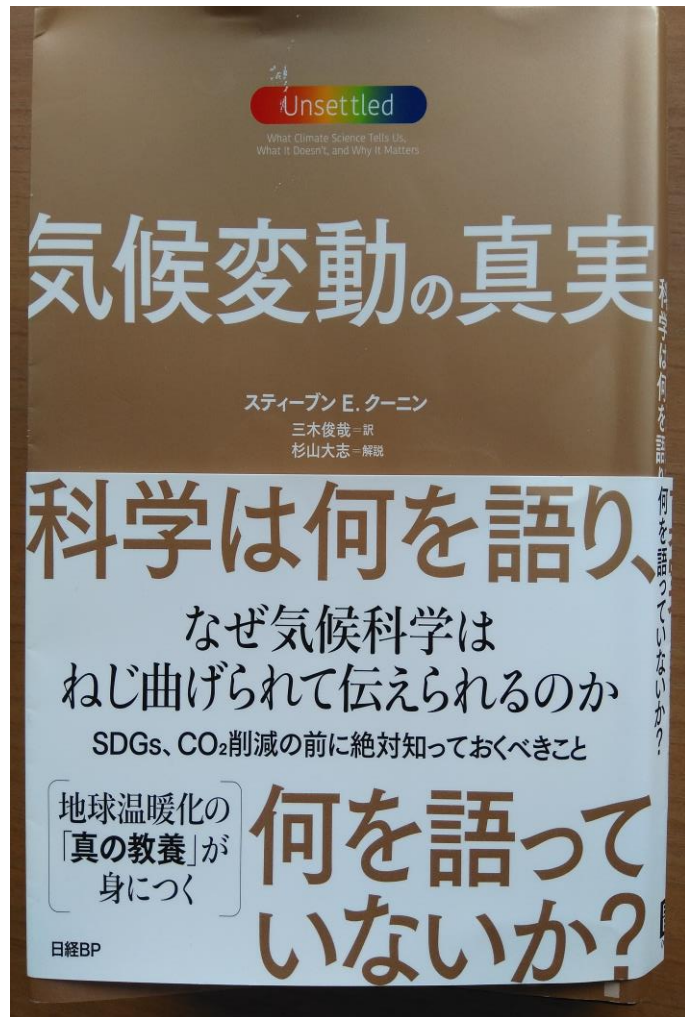


◎地球を守れと訴える環境活動家の背景には「優生学」や「産児制限」、「途上国蔑視」「予防原則による扇動的災害論」の思想が見える。活動家たちの矛盾を指摘した本。

◎「環境、地球のためには人口を減らすバースコントロール（産児制限）が必要」（20世紀前半の英国のマーガレット・サンガーら）。経済力のない女性は子供を産むべきでなく、人工中絶は正しい。人口増加は森林の破壊、土壌の浸食、種の絶滅、オゾンホール拡大をもたらす。地球の資源は有限であり、途上国の人たちが西欧のような生活をしたら地球の資源はなくなる。出生前診断で遺伝子異常をもつ子どもは中絶してもよい（命が大ごとと言いながら、優生学の視点で中絶を認める）。猫も杓子もSDGs。そのルールを決めるのは西欧の人たちだ（私見＝西欧の基準が世界の基準となる。西欧人は途上国を下に見ている）。

■このあたりの議論は、なぜ、秀吉がバテレンを追放したかの議論と重なるのでは。

クーニンの本は説得的。まともに科学を論じている。

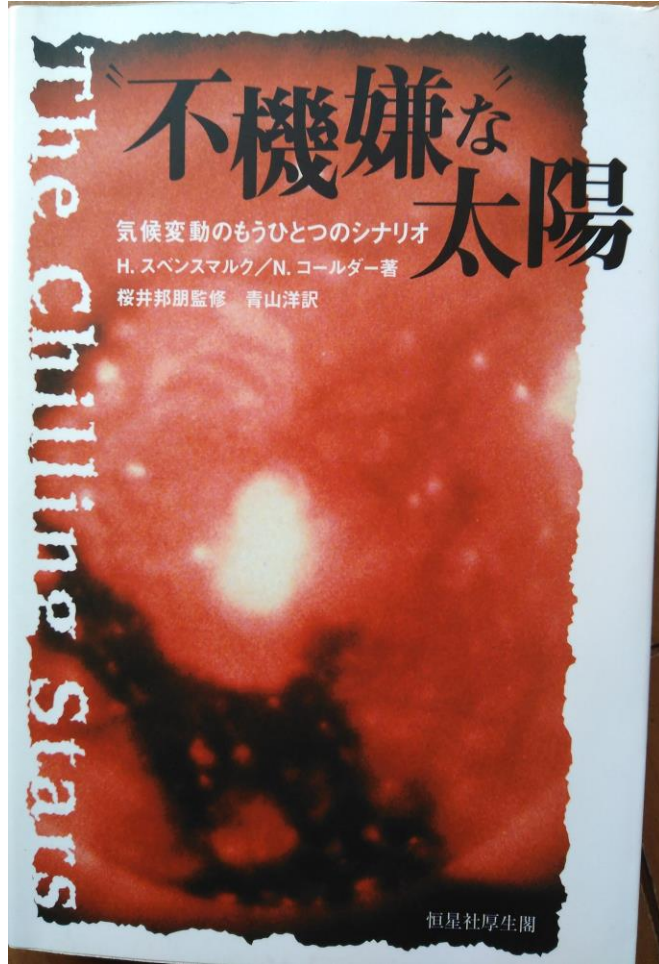


◎クーニン氏は米国の科学政策の中枢を担ってきた。反体制派ではない。科学者の良心として気候科学の限界を論じた。

◎過去100間、気候変化はハリケーンの頻度に影響していない。グリーンランドの氷床の縮小スピードは80年前と変わっていない。米国の最高気温は過去50年間上昇していない。コンピュータを操作する物理学者としていうが、気候科学は未熟で科学的に確実なことが言える段階ではない。私たちの行動が気候にどう影響しているかなど分からない。マスコミは国連やIPCCの報告書を詳細に読んで記事を書いておらず、扇動的な話ばかりを報じる。

◎私が科学の問題点を指摘すると同僚たちから「懐疑派に攻撃材料を与えるのか」と肩身が狭くなる。科学よりも地球を守る倫理のほうが重要だという声にどう対処するかが重要。

スベンスマルク効果



◎スベンスマルクはデンマークの国立宇宙センターの太陽・気候研究センター所長。

◎**太陽活動（磁場）と雲と宇宙線**に着目。太陽の磁気活動が弱くなると、地球に届く宇宙線が増える。宇宙線の粒子が増えると雲が増える。高度3000m以下にある雲が増えると地球は冷える。

◎宇宙線と雲の増減で20世紀の地球の温暖化（約0・6度）は説明できる（40年代～70年代の寒冷化も説明可能）。

■この理論は日本で報道されたのだろうか



ストラディバリウスはい つ作られたか

◎ イタリアのストラディバリ父子3人（父アントニオ、子フランチェスコ、オモボノ）が製作した弦楽器。特にアントニオ・ストラディバリが17世紀～18世紀にかけて製作した弦楽器が有名（ウィキペディア）

◎ 1645～1715年はマウンダー極小期。太陽の黒点がほぼ消失。地球はきわめて寒冷化した。木の成長が悪く、年輪の間隔が過去500年で最も狭い。その密度の高さが名音の源という説もある（「不機嫌な太陽」から）

地球10万年の歴史を見ると



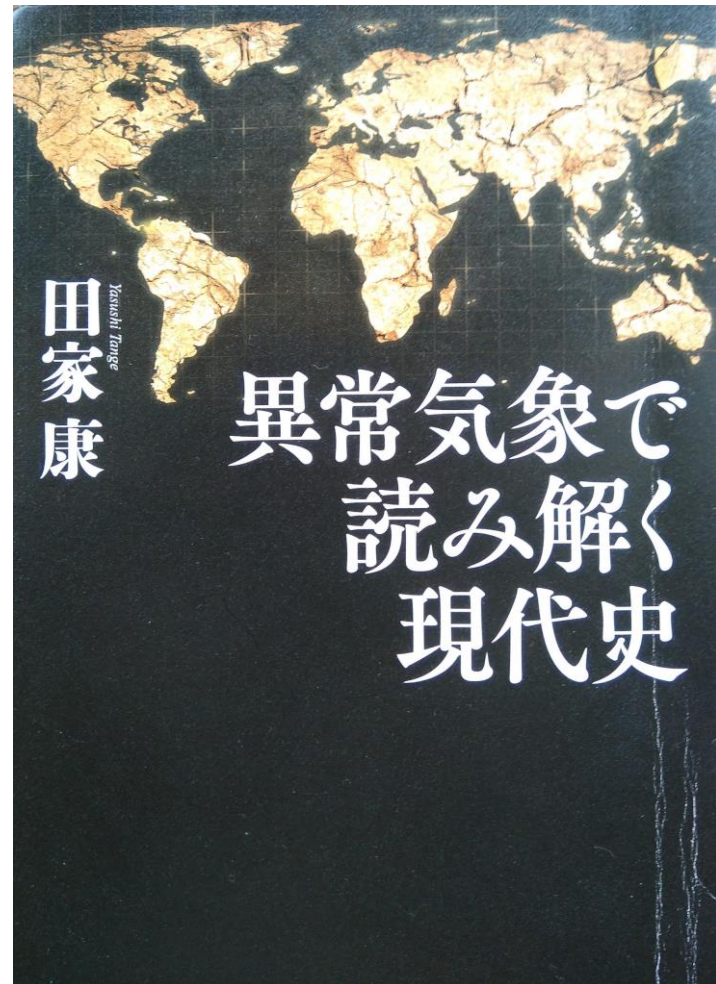
◎気候予測モデルは未完成。コンピュータの計算で雲がどの程度影響するか、太陽活動がどう気候に影響するか定説なし

◎過去80万年を見ると9割は氷期。

◎ミランコビッチ理論（地軸の傾きで約4万1000年、地軸の向きの円運動で2万3000年の周期で気候変動。本来は地球は氷期のはずだが、約5000年前から水田（メタン）や森林の伐採で地球は運よく温暖期になっている。

◎「**1970年代の寒冷化も本当らしく見えた**」（中川氏）。いまの温暖化も本当らしく見える。

異常気象は過去に何度もあった



◎中国の毛沢東の「大躍進政策」（1950年代・農業の集団化など）の失敗の裏に豪雨と干ばつなどの異常気象による大飢饉（四川省で700万人死亡）があった。

◎1910年代～40年代は気温上昇、40年代～70年代は気温横ばいか低下。人間活動による硫酸エアロゾルで説明（IPCC）。北海道大の藤井氏らは「中国などの大気核実験による降下物が成層圏を漂ったことが原因」との説。

◎米国の古気候学者たちは「氷期が到来」とサイエンス誌などで訴えていた。

ホッキョクグマは絶滅寸前か



◎ 2019年11月19日のAFPニュース。21世紀の10年間で4割が失われた。本当だろうか。

◎ 「**クマが危ない**」を伝えたいときはいつも、**ちぎれた氷の上**にいる**クマの映像**を流す

◎ 氷が溶けたら、クマはいなくなるとのメッセージを届ける。現在26000頭。増加した。

地球温暖化に対するメディア報道は異常現象

◎これまでメディア（特に朝日、毎日、東京、TBS、北海道新聞、新潟日報など）は政府に批判的で、少数派の学者の意見を尊重し、多数派の意見を堂々と伝えることが少なかった（農薬、ワクチン、GM作物など）。

◎ところが、温暖化問題では、多数派の学者の声ばかりを載せ、政府の方針（脱炭素、CO2削減）にもおおむね肯定的で、CO2削減に取り組む大企業や金融機関にも好意的。気候正義を訴える左派的市民団体とも歩調を合わせる。

◎つまり、メディアは、少数派の学者（いわゆる懐疑派）を除き、すべての関係者と一体となった。私は「**気候危機複合体**」と呼ぶ。もはや気候危機の正義を批判する声がかき消されている状態。

■メディアはすべての面で「**危ないと叫ぶ人たちに共感を感じる**」と言えそうだ。

科学が市民運動に負けて
よいのか

弁護士の恐るべきアクション。ドイツのバイエル社が1兆円の和解。 グリホサートの発がん性に着目、「金」もうけ開始

ニューストップ > 海外 > 海外総合

独バイエル、ラウンドアップ訴訟で和解金1兆円 超の支払いに合意



2020年6月25日 14時47分

AFPBB News

【AFP=時事】ドイツ製薬大手バイエル（Bayer）は24日、除草剤「ラウンドアップ（Roundup）」の発がん性をめぐって米国で起こされた訴訟の大半について、計100億ドル（約1兆円）超の和解金を支払って決着させることで合意したと発表した。



写真拡大

バイエルは、ラウンドアップの製造元である米モンサント（Monsanto）を2018年に630億ドル（約6兆7000億円）で買収したが、この除草剤のせいでがんを発病したと訴える訴訟が相次ぎ、大きな頭痛の種となっていた。

バイエルのベルナー・パウマン（Werner Baumann）最高経営責任者（CEO）は、「長期にわたる混迷に終止符を打つため、和解はバイエルにとって適切なタイミング

◎グリホサート（除草剤）を使用してがんになった人は原告に加わろうとテレビCMで募集。10万人以上が原告。すでに3件では数百億円の賠償金支払い（陪審員の全員一致）。

◎科学が市民パワーに勝てない。世界の公的機関は「発がんなし」。IARCのみがグループ2A（65度以上の湯、豚肉も）に分類。世界の政府はすべて発がん性を否定。

HPVワクチン接種はなぜ、1%まで激減したか。

市民団体と一部学者、一部政治家の**圧倒的なアクション**に
多数派の医師、学者が敗北した事例。

遺伝子組み換え作物や残留農薬などでも同じ構図

市民団体がまずアクション（2013年）。この映像が世論を支配。人々の心をつかんだ。



H P V ワクチン報道はどのようにゆがんでいったのか。勝敗はアクションの差

■メディアが動く5つのキーワードを覚えておく

- ①メディアは弱者の立場に立つ（医師と患者なら患者、企業と患者なら患者側に基本的に立つ）
- ②メディアは共感を重視する（市民から、この記事は共感できるといわれるようなニュースを流す。市民からの抗議に弱い）
- ③メディアは政府や巨大製薬企業に批判的な姿勢を取る（企業寄りとか政府寄りとか、政府や企業の回し者、御用記者と言われたくない）
- ④メディアは「訂正」を恥とみる。間違ってもなかなか修正しない。
- ⑤メディアは微妙な問題になったときは「沈黙」する。報道しなくなる。

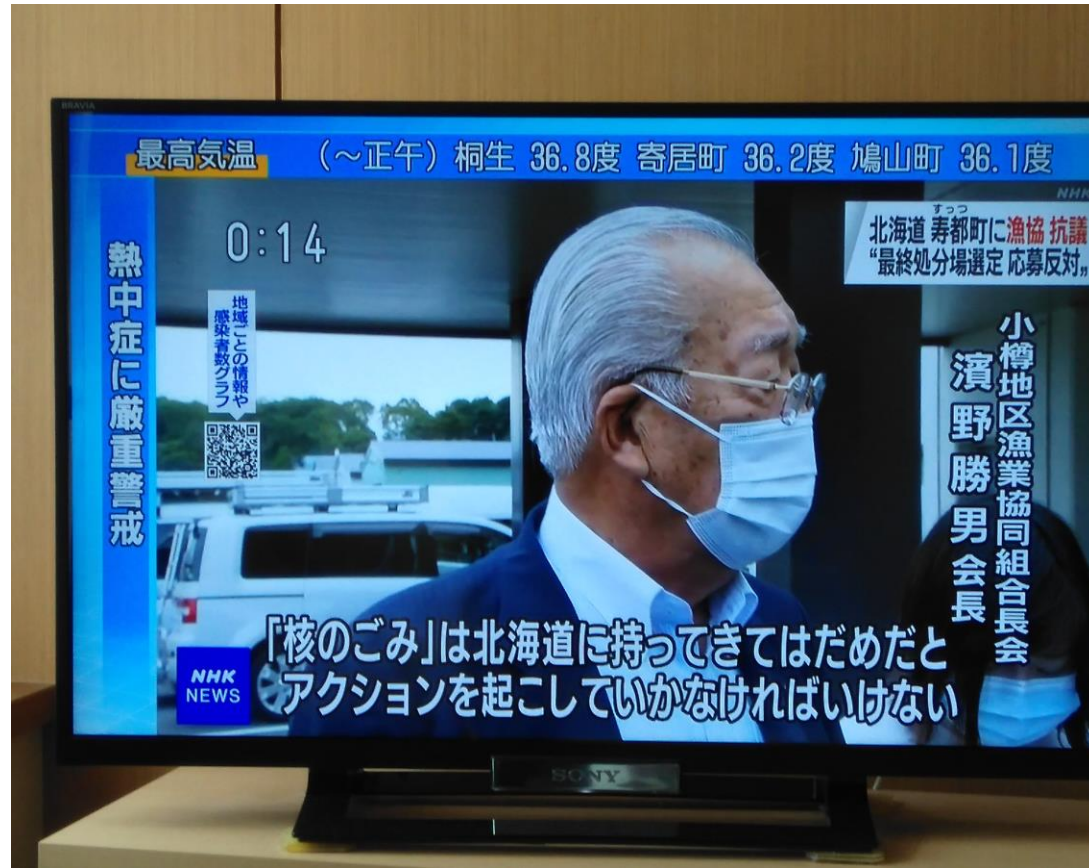
	多数派科学者の考え方	少数派科学者・市民団体の考え方	報道スタンス
遺伝子組み換え作物	安全	危ない・表示必要	危ない 不安に寄り沿って報道
残留農薬	安全	危ない	危ない 不安に寄り沿う
子宮頸がんワクチン	安全（有効）	危ない	危ない 不安に寄り沿う
食品添加物	安全	危ない	危ない 不安に寄り沿う
トリチウム水	安全	危ない	危ない 不安に寄り沿う
地球温暖化	地球が危ない	懐疑的（危なくない）	危ない 不安に寄り沿う

二酸化炭素が真の主原因か、科学的な
基礎研究にもお金を出すべきだ

⑧高レベル放射性廃棄物

メディアは他人事のように批判
なぜ、感謝の気持ちを伝えないのか

核ごみの報道では反対派のアクションがニュースになりやすい



◎漁業者は反対のアクション。トリチウム水と同様に「風評被害」を心配。

(私見 = 日本のために、核廃棄物を引き受けることは、礼賛の対象になるはずだ。だれも責任を果たさずとしない中で勇気ある行動だ。地層処分は海外で始まっている。今後、世界で処分場の必要性は高まる一方。日本の寿都が世界の先端科学先進地になる可能性を秘めている。海外の処分地をぜひ、見に行つて、その技術を伝えよう)



YAF

@yagainstfascism

11月28日

報道特集。寿都町の住民説明会。

中学生「僕の弟は1歳になったばかりです。僕の弟はトイレの町で育っていくのですか。将来、弟にこの町のことをなんと教えてあげればよいのでしょうか」

▲ 7 ● 9



「核のごみ」こだわる町長 住民は「民主主義への冒瀆」

🔒 会員記事

伊沢健司、斎藤徹、松尾一郎 2020年10月15日 7時00分

[シェア](#) [ツイート](#) [ブックマーク](#) [メール](#) [印刷](#)



[PR]

「勇気を持って名乗りを上げたい。バッシングは覚悟の上だ」「夢物語を描くのは簡単だが、財源が必要だ」。8月13日、北海道寿都町の片岡春雄町長(71)は、朝日新聞のインタビューにこう語り、「核のごみ(原発から出る高レベル放射性廃棄物)」の最終処分場の選定プロセスに応募を検討していると明言した。応募検討の方針が報じられ、報道陣が駆けつけるなか、各社に雄弁に方針を語った。

核のごみ「国のやり方は失礼だ」 橋本・元高知県知事 →

人口約2900人の町では突然の表明に動揺が広がった。水産業が主力で、北海道電力 泊原発がある泊村と同じ日本海側の後志地域だが、多額の交付金が入る「原発立地地域」ではない。なぜ核のごみなのか。

寿都町の決断をどう評価するか

- ◎国民全員が忌み嫌う施設（軍事基地と同じ）を、だれも引き受けようとしないうちで、片岡町長が手を挙げた。
- ◎総論賛成、各論反対の典型的な問題に対し、あえて犠牲を覚悟で手を挙げた人に対して、批判することができようか。
- ◎TBS（11月28日報道特集）は「町長は国に貸しをつくった。小さな自治体に犠牲を払わせてよいのか」とコメント。中学生の「トイレの町で育っていくのか」を報道。北海道知事は「札束で解決」と批判。10月8日町長宅に火炎瓶が投げこまれるテロ。
- まずもって、敬意を払い、協力するのが、各論で反対する人たちの礼儀ではないだろうか。

核ごみの簡潔な説明とは

- ①原子力発電で使い終えた燃料を**再利用**すること（MOX燃料）
資源のない日本がエネルギーの外交交渉力で有利になれる。
- ②再利用したほうが、使用済み燃料の**容積**は3分の1～4分の1に減り、高レベル放射性廃棄物の量を**減らす**ことができる
- ③使用済み燃料をそのまま地下に処分すると天然ウランと同じ放射能レベルに下がるのに**10万年**かかるが、再処理で約**8000年**になる
- ④再処理したほうが、費用対効果（新たな電力）が高い
- ⑤ガラス固化体で処理は可能だが、**どのメディアも詳しく報じない**■この処理工程は、いま原発を止めて、再稼働をゼロにしても、やらねばならぬもの。**避けることができない選択だ**。できるだけ地層処分の保管年数が短いほうがよい。

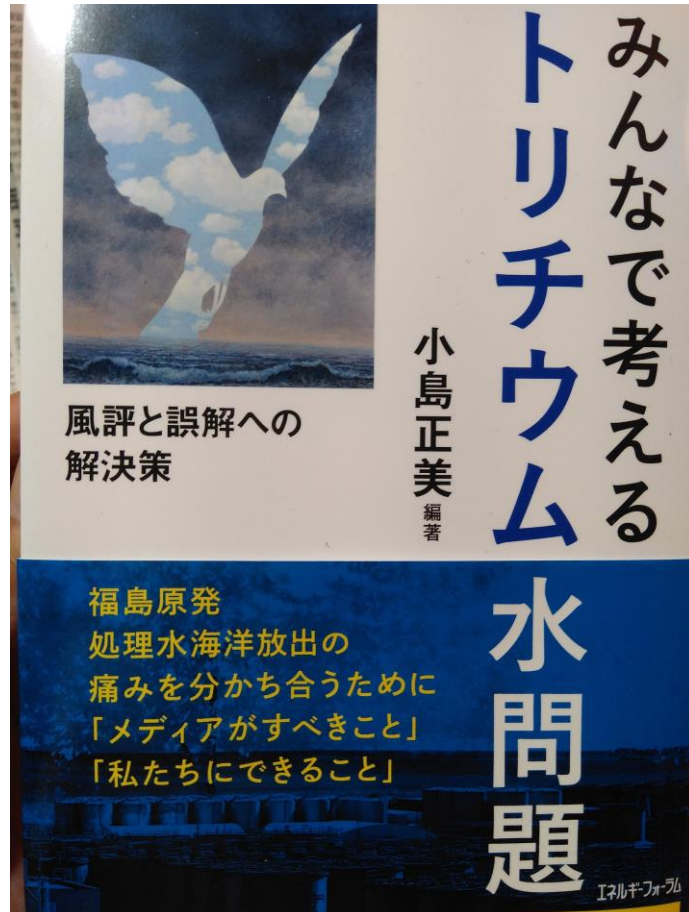
高田純・札幌医科大学名誉教授

◎「脱原発は中共の罠」（ハート出版）

「核燃料サイクルの技術は実用化に達していない」という批判に対して、「高速増殖炉、ウラン濃縮、使用済み燃料の再処理、深地層処分技術、どれも技術自体に根本的な問題があるわけではない。政府の過剰なブレーキ、立地県での合意形成に要する長い年月、反対派が起こす運動と訴訟の負担と年月など、技術とは関係ない案件にとてつもなく長い時間をかけている」

■なぜ、原発だけに想定されるあらゆる要因を防止することを求めるのか。「人は一度、起きた事故のリスクを過大に見積もる傾向がある」（社会心理学）

カウンター情報のひとつとして刊行



◎9人で執筆。痛みを分かち合うために何ができるのか。福島だけの問題にしてはいけない。タンク水をみなで持ち帰り、それぞれの海へ流そう。大阪の松井市長が賛同した。「東京湾に流すなら賛成」

◎漁業関係者が反対するだけでは逆効果。国民に不安を与えるだけ。補償が必要なら、その正当な理由を国民に訴えよう。

■ぜひお読みいただければ幸甚。

世の中を変えるには
アクションしかありません。

ご清聴ありがとうございました